

「日本語パートナーズ事業」に係る一部機能の 移転による研修拠点の設置について

令和2年1月23日
大分県

日本語パートナーズ事業に係る一部機能の移転による研修拠点の設置

【経緯】

平成27年8月 大分県：（独）国際交流基金日本語国際センター（埼玉県）の移転を提案

平成28年3月 まち・ひと・しごと創生本部会合において「日本語パートナーズ事業」の移転方針が決定

【政府機関移転方針】

東南アジア地域との関係強化を目的とする「文化のWA」プロジェクトの中核となる「日本語パートナーズ事業」に係る研修を、大分県別府市を実施拠点として、平成28年度以降実施。アジア地域との交流に実績のある大分県、別府市及び立命館アジア太平洋大学等と連携することにより、効果的な研修の実施を図る。

【日本語パートナーズ事業の概要】

日本とASEANとの友好40周年にあたる平成25年に、安倍総理が表明した「文化のWA」プロジェクトの中核的事業。平成26年から令和2年までの7年間で3,000人以上の日本人（日本国籍を有する者）をASEAN諸国の教育現場に派遣し、各国との交流の拡大を図る。

（１）「派遣前研修」 年間300人程度

対象者：日本語パートナーズとして現地に赴く日本国籍を有する者

研修内容：日本語教授法、現地文化・社会事情、現地語の基礎等の事前研修

研修期間：4週間

派遣期間：半年～10ヶ月程度

（２）「カウンターパート研修」 年間150人程度（現地の外国人日本語教師）

対象者：現地日本語教師（日本語パートナーズの現地カウンターパート）

研修内容：“日本語パートナーズ”と協力しての授業の実践方法、必要な日本語運用力向上、日本文化・社会の理解促進

研修期間：2週間（うち大分県での地方研修4泊5日）

取組内容

1. 研修実績

(1) 派遣前研修

立命館アジア太平洋大学(APU)の協力の下、大学施設や講師、パートナーズ派遣先国であるASEAN諸国の留学生を活用し、研修生の外国文化や言語に対する理解を深める。

① 場所

APU（受講：各教室、コンベンションホールなど 宿泊：APハウス）

② サポート体制

APU講師による研修実施支援、留学生による相談対応や留学生との交流など

③ 研修受講者数

年度	H29	H30	H31
受講者数	75人(22都道県)	73人(25都道府県)	85人(29都道府県)
APU サポート体制	教授等 3人 留学生 21人	教授等 3人 留学生 25人	教授等 3人 留学生 25人(予定)

(2) カウンターパート研修

本県ならではの地域資源を活用した研修コンテンツを提供し、カウンターパートの帰国後の授業における情報発信力を強化し、ASEANの次世代人材への本県の魅力度向上を図る。

① 研修コンテンツ例

- ・ 温泉文化体験
- ・ APU留学生による日本の大学施設、授業、生活の説明

② 研修受講者数

年度	H28	H29	H30	H31/R1
受講者数	14人 (ベトナム、マレーシア)	60人 (インドネシア、ベトナム)	83人 (インドネシア、ベトナム、タイ)	65人 (インドネシア、タイ)

取組内容

2. 研修の様子

(1) 派遣前研修



講義受講



料理体験



【インドネシアの食文化体験】

留学生との食事交流



「留学生による何でも相談会」



ゲームによる交流



【留学生との交流会】

日本語・日本文化についての意見交換

※肖像権の都合により、一部写真をぼかしています。

取組内容

(2) カウンターパート研修



地獄蒸し料理体験
【地獄観光ラボ縁間】



足湯体験
【海地獄】



着物での城下町散策
【武家屋敷】



高校生との交流
【大分県立別府翔青高等学校】



高校教師との意見交換
【学校法人別府大学 明豊中学・高等学校】

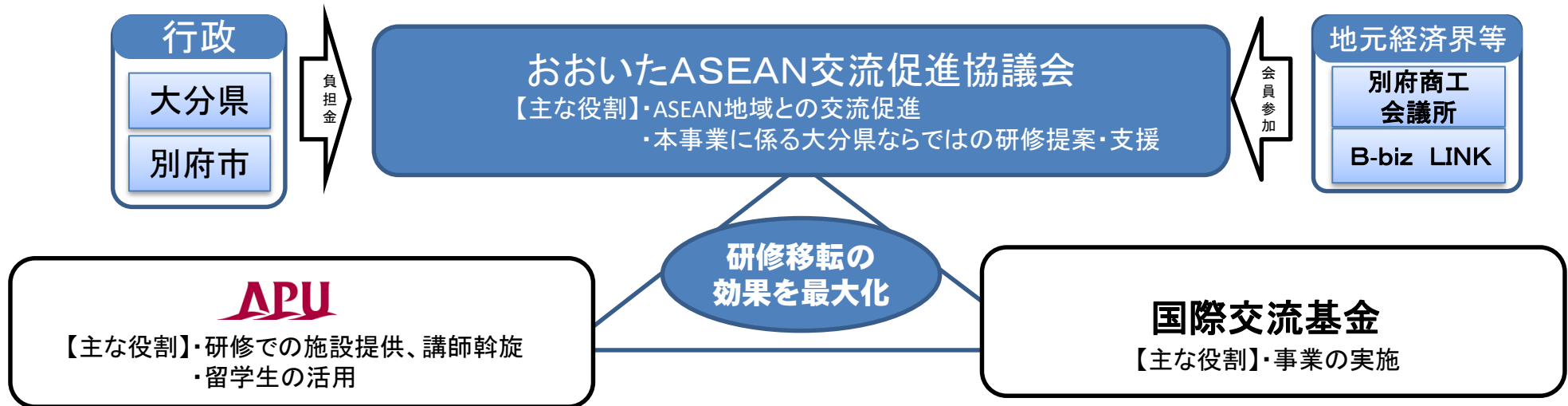


APU留学生との交流
【APUコンベンションホール】

取組内容

2. おおいたASEAN交流促進協議会の設立

日本語パートナーズ事業に係る研修拠点の設置を契機として、大分県・別府市及び地元経済界で支援体制を構築。国際交流基金やAPU等と連携し、ASEAN地域との交流を促進することにより、地域の活性化を図る。



多様な留学生在籍する
立命館アジア太平洋大学



【シンポジウム開催】
ASEANセンター事務総長による基調講演 パネルディスカッション



現地活動中の日本語パートナーズ

本事業による大分県の地方創生の効果

○ ASEANからの留学生数の増加

・平成28年度 1,226人 → 平成30年度 1,265人（+39人）

うち上位2カ国

- ・インドネシア +69人（H28 339人 → H30 408人）
- ・マレーシア +11人（H28 19人 → H30 30人）

○ APUによる「地域開発・観光関連分野」新学部（定員規模350名）設立の検討

- ① 「日本語パートナーズ」の大学カリキュラム反映
- ② 地域や地元産業界と連携した観光開発・実践による地域観光産業のリノベーション
- ③ 日本一のおんせん県おおいたの強みを活かし、地方創生を担う地域中核人材の育成拠点

○ 国際交流の促進



ラグビーワールドカップでの
小学生の観光ガイド



タイフェスタでの県民による演奏



留学生による幼稚園での国際理解出前講座

- ・外国人受入れ機運の高まりやノウハウの蓄積により、ラグビーワールドカップTM 2019日本大会TM の大分開催で老若男女を問わず、選手や観光客を温かく迎えるなど、国際交流が促進。

現状と課題

【現状と課題】

1. 日本語パートナーズ事業は、平成26年から令和2年までの7年間の計画
2. 研修の一部のみ移転
 - ・専用の研修施設がないため、研修全体の移転は実現していない

【実績及び見込み】

 - ・派遣前研修：大分県3回・233人／全体15回・1,000人
 - ・カウンターパート研修：11回・222人

大分県4泊5日／全体2週間（全体のうち地方研修のみを本県で実施）
3. 増加する在住外国人の日本社会での活躍推進
国際的な人材獲得競争の中、選ばれる日本及び地域となる取組の必要性

【提言】

1. 地方創生をさらに推進するため事業の継続
2. 地方で活躍する外国人材を育成する拠点の構築
3. 経験を積んだ日本語パートナーズ人材の有効活用